

2023 年 4 月 25 日

日本総合研究所 翁百合

1. 科学技術・イノベーション分野

○生成 AI は、人間が行っている様々な仕事を補完・代替する可能性を秘めており、特に深刻な人手不足に直面する各事業者が、生産性向上のために活用することが予想される。これらが効果的に活用されるための環境整備が重要。技術開発の促進と実用の潜在的広がりを念頭に置きながら、著作権との関係などの課題を整理し、国際的な議論も踏まえて考え方を示していく必要。

○AI 分野の新しいイノベーションが日本発で次々と起こるような環境整備と支援が必要。

2. GX・DX などを進めるための企業参入・退出の円滑化

○我が国の持続的成長には、環境変化に合わせた産業構造の柔軟な変化が必要。新陳代謝が活発に起こるダイナミックな経済は、生産性向上、賃金上昇につながる好循環をもたらす。

○スタートアップ育成計画を着実に進め、新規参入者が次々とチャレンジし、社会的起業も活発化する必要。そのためには退出時のコストを小さくして「失敗への許容度の高い環境」にしていき、スタートアップの参入コストを低下させるべき。

○ゼロゼロ融資の返済本格化、GX・DX、人手不足などによる経営環境の激変で、中小企業の多くがビジネスモデルを再構築する必要に迫られている。中小企業経営者が、経営が困窮する前に、早期の事業再生や、退出による早期の再チャレンジに取り組めるための支援はきわめて重要。早期に決断し着手すればするほど、事業者や金融機関の負担は小さく、事業再構築の可能性も大きく広がる。

○以上のような環境を作るために必要な施策は次の通り。

1. 私的整理手段の速やかな拡充（債権者の全員同意だけでなく多数決も可能に）
2. 企業経営者に気づきを与え、早期に事業再生や M&A といった幅広い選択肢を示して、その検討と取組を促す早期相談体制の大幅拡充
3. 起業を行う際の障害となり、企業経営者の退出希望や早期再チャレンジを躊躇させている経営者保証の見直しと事業成長担保融資の拡大
4. 営業譲渡時などの従業員の円滑な労働移動への支援（リスクリング教育なども含む）。
5. スタートアップへの就職を後押しするストックオプションの活用拡大に向けた法制・税制整備、等。

以上